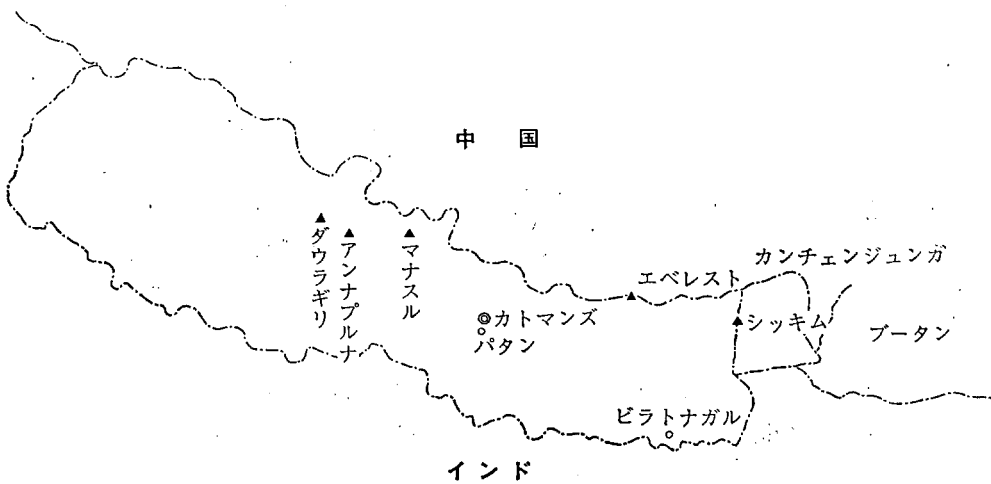


親政の安定化をめざすビレンドラ国王：1975年のネパール

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1976年版
ページ	[623]-635
発行年	1976
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001767

ネパール

ネパール
面積 14.1万 km²
人口 1230万人 (1974年央)
首都 カトマンズ
言語 ネパール語
宗教 ヒンドウ教 (ほかに仏教)
政体 立憲君主制
元首 ビレンドラ国王
通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=12.50ルピー)



1975年のネパール

——親政の安定化をめざすビレンドラ国王——

国内政治

ビレンドラ国王は1972年1月に即位して以来、先帝マヘンドラ国王が導入したいわゆる「パンチャーヤット制度」を基盤とした国王親政体制を固めつつ、民生の向上と社会開発を進めている。その間1974年3月には過激分子による国王暗殺未遂や、同12月の反体制分子による武力活動等国内の治安状況は必ずしも良好とは言えない一面もあったが、国王親政を根底から動揺させる事態には至らなかった。こうして即位後4年目を迎えた1975年2月、ビレンドラ国王は内外の威信をかけ、ようやく戴冠式を挙行了。戴冠式には50数カ国の政府代表、国際機関代表が参加し、諸行事は成功裡に行なわれ、文字通りビレンドラ国王時代の幕開けを告げるにふさわしい一大行事となった。

ビレンドラ国王は4月には全国パンチャーヤット議員の任期満了に伴う内閣改造を行なったが、内務、外務、パンチャーヤット等枢要のポストには親王制派とみられる議員が据えられた。また前のリザール政権の下でも治安維持強化が図られ、1975年8月には学生ストを扇動した庶で現職議員1名と元議員数名が逮捕されたのをはじめ、同じく8月に施行された「新聞出版条例」によりネパール語月刊誌並びに週刊誌数誌が発禁処分を受ける等、反体制、反政府運動に対するしめつけが一段と厳しくなった。12月に入るとビレンドラ国王はリザール首相を辞任させ、代ってギリ国王政治顧問を首班とする新内閣が成立した。

一方国王親政を支える「パンチャーヤット制度」についてはかねてより、政党政治の復活を主張する旧ネパール・ कांग्रेस党系の政党人がこれに強く反発していた他、有識層や学生の間でも「パンチャーヤット制度」は民主主義に逆行す

る制度として根強い不満があり、その改革を求める気運は戴冠式前後から盛り上がる気配をみせていた。これに対し戴冠式をつつがなく終えることに政治生命をかけるビレンドラ国王は、一応改革派の要求を入れる形で戴冠式の直前に A. P. シン元法相を委員長とし、6名の委員から成る憲法改正委員会を発足させた。委員の中には旧 कांग्रेस 党関係者や元共産党員もあり、当初各地における公聴会では現行体制に対する大胆な改革の提言も行なわれたが、戴冠式の興奮がさめると委員会の熱意も次第に薄れ、結局11月に提出された委員会答申は、体制擁護委員の意見が強く反映されたものとなった。ビレンドラ国王は12月、委員会答申をふまえて現行憲法の第2次改正を発表したが、今次改正の主要点は、①全国パンチャーヤット議会審議の国民とプレスへの公開、②職能別選挙制の廃止、③全国パンチャーヤット議会議席数の増加等であり、例えば有識層が強く要求していたとされる国会における首相の選任制度は実現しなかった。なお、右憲法改正と前後してギリ政府は、先に逮捕した国会議員の釈放と新聞の発禁処分を解いたのに加え、憲法記念日に際して政治犯5名の恩赦を実施したが、かかる措置は戴冠式後の国内情勢の相対的安定化を反映したものとみられる。

第1次ギリ内閣閣僚名簿(1975年12月1日成立)

I 大臣 (Minister)

1. 総理, 官務, 国防 Tulsi Giri
2. 食糧, 農業, 土地改革, 灌漑
Khadga Bahadur Singh
3. 外務 Krishna Raj Aryal
4. 法務, 教育, 通信 Jog Mehar Shrestha
5. 内務, パンチャーヤット Bhoj Raj Ghimire
6. 大蔵, 一般行政 Bhekh Bahadur Thapa

II 国務大臣 (State-Minister)

1. 水, 電力 Harish Chandra Mahat
2. 厚生 Sushila Thapa

3. 運輸, 公共事業 Balaram Ghatri Magar
4. 森林 Bhola Nath Jha
5. 商工 Dr. Harka Bahadur Gurung

Ⅲ 副大臣 (Assistant-Minister)

1. 森林 Bhim Prasad Gauchan
2. 土地改革 Labaru Rana Tharu
3. 教育 Hiralal Bishwakarma
4. 一般行政 Man Bahadur Jabegu

経 済 概 況

1974/75年のネパール経済は国内総生産の6割以上を占め、輸出収入の80%を獲得し、国民の94%に雇用機会を与えている農業部門が順調で、特に穀物生産は天候にも恵まれ、378万トンと前年に続いて豊作を記録したことが全体として明るい材料の一つとなっている。他方貿易、国際収支についてみると、これまで貿易面では対外貿易の90%以上を占める対印貿易が恒常的赤字を示しても、観光収入等貿易外収入によって相殺され、国際収支全体としては年間1000万ドル前後の黒字を計上するというパターンが続いている。しかしネパールは経済開発のための基礎資材及び原料のほぼすべてを輸入に仰がざるを得ず、石油危機以後既に価格が高騰している上に内陸国であるため国際価格の何倍もの値段で買入れているのが実情で、これらは外貨準備を次第に圧迫する要因となっている。これに追い打ちをかけるように、1975年4月以降石炭、セメント、鉄鋼等の対印貿易決済は、従来ルピー決済であったものが外貨で行なわれることになり、このためネパールの国際収支をめぐる情勢はきびしいものになりつつある。政府が10月にネパールルピーの対米ドル平価切下げを実施したのも、貿易の多様化を図り、インド以外の国への輸出を促進して、少しでも多くの外貨を獲得せんとする意図によるものとみられる。また一般消費物資、日用品についてもインドからの輸入に依存しているため、インド国内のインフレの影響を受け、砂糖、塩等は2倍近く値上りし国民生活を圧迫している。

1975年7月に終了した第4次経済開発計画は1973年来の石油危機の影響をまともに受け、建設用資材の入手困難、輸入諸原材料の騰貴等から計

画期間中の年平均国内総生産成長率4%という目標を達成できず、実際は年平均2%前後という成長率に終わった。引続き7月から開始された第5次経済開発5カ年計画(1975~80)は計画実施中の総経費支出として、9190百万ルピーから11,400百万ルピーを予想しており、規模において第4次計画の約4倍となっている。また前回の開発計画では運輸等インフラストラクチャーの開発に重点が置かれており、公共部門支出の20%が生産部門に配分されているにすぎなかったが、第5次5カ年計画では重点を農業及び工業生産を増大し、社会秩序と適正流通を保障するため水資源を大規模に開発することに置いており、概ね公共部門支出の50%が生産部門に向けられているのが特徴である。問題は財源の調達と、生産部門がかかる規模の投資を消化する能力があるか否かにかかってこよう。

対 外 関 係

1975年2月のビレンドラ国王の戴冠式は多数の国の代表が参列し、わが国よりも皇太子殿下御夫妻が列席し、成功裡にとり行なわれ、徐々に世界の耳目がネパールに向けられたが、ビレンドラ国王は各国代表を前にしてネパール平和地帯宣言を行ない注目をひいた。宣言は具体性に欠け、その趣旨目的等必ずしも明らかではないが、一言でいえば、ネパールに対するいかなる国の覇権も認めないというもので、その後ビレンドラ国王は6月の第26回全国パンチャーヤット議会における施政方針演説でも右宣言に言及しており、今や非同盟政策と並んでネパール対外政策の柱として定着しつつあるようにみうけられる。

ネパールは南北から中印両国にはさまれており、しかも両国の関係が微妙なものであるだけに、ネパールとしても中印両国との関係には特に細心の注意を払っている。ネパールは歴史的にはインドの周辺文化圏に組み込まれつつ存続し、経済的にもインドに依存するところが大きく、インドとの友好関係維持はネパールにとって死活の重要性をもつ。しかるに1974年のインドによるシッキム併合に、ネパールが政府として懸念を表明し、またカトマンズで相当規模の反印デモが起って以来

両国間には冷たい空気が流れ、インドによるいやがらせが陰に陽に行なわれていたといわれている。これに対し、ネパール側は1975年12月のギリ特使訪印、8月のアリアル外相訪印、9月のビレンドラ国王のインド立寄りの際のガンディー首相との会談など、両国関係を改善しようとする動きを示したが、1975年中は両国関係の抜本的改善の兆しがみられないまま1976年をむかえている。他方これとは裏腹に、中ネ関係は対照的とも言える展開を示した。すなわち、まず1月には陶琦運輸次官を団長とする中国経済使節団が訪ネし、ポカラスルケット間の道路建設に関する協定が結ばれた他、4月には中ネ友好協会親善使節団の訪中、8月には中国バトミントンチームの訪ネ、10月には

ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下の訪中と各層にわたる緊密な交流が行なわれた。その間8月の人民日報は、中ネ国交樹立20周年に寄せてネパールの非同盟政策を賞讃すると共に、平和地帯宣言を支持する旨の論文を掲載する等両国関係は友好裡に推移している。

1975年を通じ、ネパールはキューバ、北ベトナム、メキシコ、ナイジェリヤ等と外交関係を樹立し外交の幅をひろげる動きを示している。(1975年12月末現在でネパールが外交関係を有する国の数は67カ国)。またネパールも他国の例にもれず、石油危機後中東産油国に対する外交活動を活発に行なっている。

重 要 日 誌

1 月

3日▶(～7日)リザール首相はタバ大蔵大臣及びカトリ外務次官を同行し、パキスタンを非公式訪問。ブットー首相と会見。

5日▶ソ連はネパールに4万メトリックトンの石油を供給することに同意。ちなみに1975年のネパールの需要量は10万5000トンとされている。

6日▶15年前インドの援助で建設されたボカラ溪谷の中規模の発電灌漑用ダムが倒壊し100万ドルの損害を生ずる。

7日▶(～9日)リザール首相はタバ蔵相、カトリ外務次官を帯同し、イランを公式訪問。イラン経済使節団の訪ネ、対ネ石油供給を考慮する旨の共同コミュニケが発表された。

10日▶インドは1万2000トンの塩をネパールに供給する旨同意。1973年の調印では、インドは5年間にわたり塩6万トン进行供給することに同意している。

19日▶印ネ国境でのインド官憲によるネパール向け物資の輸送停止措置は(1月8日実施)19日解除された。

20日▶Bhoirahwa—Lumbini 間道路(18.2km)は本年2月完成予定。リザール首相は最近現地を視察した。

21日▶ネパール政府は国内での牛肉販売を制限する布告を発令。

▶ネパール政府タンザニアと外交関係樹立。

22日▶養蚕業振興のため蚕の卵8万個を韓国政府が寄贈。

28日▶中国経済使節団一行7名(団長陶琦交通副部長)訪ネ。

30日▶1000名のビハリモスレムをパキスタンへ送還する業務開始。

2 月

2日▶中国・ネパール、ボカラスルケット間道路(407km)の建設に関する協定に調印(中国側運輸次官、ネパール側タバ大蔵大臣)。総工費8000～8500万ドル。中国は専門家派遣の他、道路建設機材等を無償援助する。

3日▶ネパール観光局発表。1973/74年には観光産業よりの外貨収入が、外貨収入の第1位を占め、概算9500万ルピーを記録した。1974年の日本人観光客は5362人で英国に次ぎ第5番目である。米国人1万5104人、西独人9904人、仏人7927人、英国人7685人、日本人5362人。

4日▶ソ連赤十字は昨年の水害被災者に対し、医薬品、毛布等を寄贈する旨発表。

8日▶ビルマ大使(U. ZAHRE LIAN)国王に信任状提出(最初のネパール常駐大使)。

10日▶憲法改正委員会の7名の委員が任命された。委員長 MR. A. P. Singh 前最高裁判事、前法務大臣、MR. K. Bista 元首相、R. H. Sharma 前国会議長、B. Jha, S. Sharma コングレス党関係者、D. P. Adhikari 元共産党関係者、Dr. O. M. Moshin パンチャーヤッド省局長。

14日▶新外務省庁舎落成式(9階建て総合庁舎の敷地内)。

18日▶ネパールはモロッコと大使レベルの外交関係樹立で合意。カトマンズに本任大使を常駐させている国は、日、英、米、ソ、仏、西独、エジプト、イスラエル、インド、ビルマ、パキスタン、韓国、北朝鮮、中国の14カ国。代理大使を置く国はバングラデシュ、タイ、イタリア、東独、ポーランド。

24日▶ビレンドラ国王戴冠式挙行される。外国人列席者。57カ国政府代表、国連代表、シッキム国王が列席。ビレンドラ国王はネパール平和地帯を宣言。

26日▶クラトク・ソ連最高会議幹部会副議長は国王の平和地帯宣言を支持する旨声明。

27日▶仏のデストレモ外務担当国務大臣は、ビレンドラ国王よりジスカルデスタン大統領宛の親書を携行して帰国。

▶1973/74年度の対日貿易統計発表(ネパール、Trade Promotion Center)、対日輸出793万ルピー(菓草、じゃ香、手工芸品)、対日輸入7475万ルピー(繊維製品、タイヤチューブ、自動車、機械部品、肥料)。

3 月

2日▶容量600キロリットルの航空燃料貯蔵庫が総工費260万ルピーで2年がかりで完成。落成式が挙行された。

3日▶ソ連赤十字はネパール赤十字に対し、28万ルピー相当の被災者救援物資(医薬品、毛布)を寄贈。

8日▶西独政府はハスマンドウカ宮殿修復費として4万ドルをネパールに供与する旨発表。

9日▶東独政府は在ネパール代理大使を特命全権大使に昇格任命(カトマンズ駐在の本任大使は15名)。

15日▶(～17日)クウェート経済使節団(団長 Abdul

Atif Y. Hamad アラブ経済開発基金事務局長)はネパール大蔵省の招待によりネパール訪問(ネパール側はクリカニ発電プロジェクトに対する資金援助(1000~2000万ドル)を要請。クウェート側は検討する旨回答した)。

16日 ▶ネパール大蔵省の機構改革実施。①従来の外国援助局を発展解消し、新たに外国援助計画局と経済局を設置。②外国援助計画局は従来の外国援助局の所掌事務を継承し、すべての開発計画を掌握する。

18日 ▶ネパール政府は、国王の指示に基づき本年7月より初等教育を無償とする措置をとった。

▶スワル公共事業・運輸・厚生大臣、ムキヤ水・電力・森林担当國務大臣はパンチャーヤット議員の任期満了を控え辞職した。他に6名の閣僚がパンチャーヤット議員の任期満了により近く辞職する予定。これに伴い、運輸公共事業はリザール首相、森林はシュレスタ内務大臣、厚生はカダーヤット農業・食糧大臣、水・電力はアリヤル教育大臣が兼任。

25日 ▶ネパールはキューバと大使レベルの外交関係樹立。

30日 ▶ネパールに対するわが国KR食糧援助による農業物資援助の供与期間を延長することで交換公文に署名。①1974年10月7日の交換公文で取極めた援助の供与期間は、1975年3月31日までであったが、これを1975年9月30日まで延長。②1億0780万円の灌漑用ポンプ、600万円を限度とする農業物資の海上輸送に必要な日本人役務の贈与。③右贈与は、1974年10月7日から、1975年3月31日までの間に供与されることになっていたが、ネ側の実施手続から上記期間までに完了できなかったもの。

31日 ▶ネパール航空PC-6はエンジン故障のため墜落。乗客のヒラリー卿夫人、同令嬢を含む5名が死亡。

○

4 月

1日 ▶インドは従来インドルピーで決済していた石炭、セメント、鉄鋼等の生活必需物資の決済は4月1日よりドル決済の国際価格とする旨決定した。

2日 ▶ネパール政府商工省観光局は入管手続に関し変更を行なった。①インドからの陸路入国を容易にするため、入国地点をPASHUPATINAGAR等5カ所増設。②ポカラ入管事務所に、トレッキングパミットを発給する。③在外公館で発給する観光ビザによる滞在期間を1カ月にする。入国地点の入管事務所で発行する査証の滞在期間を15日とする。④申請により数次(3回)の入国査証を発行する。

14日 ▶ビレンドラ国王はビクラム暦2032年の年頭に当り国民が一致協力して国の開発に当るようとのメッセ

ージを発表した。

▶第3次リザール内閣成立。大臣5名、國務大臣7名、副大臣9名。外務大臣にはアリヤル前教育大臣が任命される。

17日 ▶西独は1万4000トン(2.3百万ドル)の化学肥料をネパールに供給。本件肥料の売却代金は、両国政府間で承認される開発計画に使用されることになっている。

18日 ▶ネパール中央銀行は預金利率の引上げを行なった。同時に貸付金利も引上げた。これに伴い農業開発銀行、ネパール産業開発公社等の貸付金利も引上げられた。

▶ネパールはカンボジア王国民族連合政府を承認。

▶砂糖価格値上げ(従来1kg 4.4ルピーが7ルピーに)。

21日 ▶ネパールは第30回国連総会第1委員会委員長にUdhaya 国連大使を立候補させた。

24日 ▶新ラサ駐在ネパール総領事任命される。Mr. Jonden Ukyab.

25日 ▶タパネパール大蔵大臣は中国のアジア開発銀行を支持する旨の声明を発表。

▶スシラタパ厚生大臣は記者会見においてネパールの平均寿命は46歳に伸びたと述べる。

26日 ▶ネパール・中国友好協会の7名よりなる親善使節団が中国の招待で訪中。

5 月

2日 ▶ビレンドラ国王夫妻視察のためRasuwa に到着(数日間の滞在)。

6日 ▶ネパールは南ベトナム臨時革命政府を承認。

12日 ▶陸軍司令官にGuna Shunsher 中將が任命された。

15日 ▶ネパール、北ベトナムと大使レベルの外交関係樹立で合意。

16日 ▶エベレスト女性登山隊の田部井登はん隊長とシェルパのアンツェリンはエベレスト登頂に成功した。

6 月

2日 ▶イラン経済使節団ネパール訪問(~5日)、両国間経済協力問題につき意見交換した。本使節団は、本年1月のリザール首相の訪イをフォローするものであり、ファクト・ファイディング・ミッションである。

3日 ▶ネパールはケニアとの間で大使級レベルで外交関係を樹立した。

4日 ▶6月初旬よりネパールを訪問中のカナダ経済協力調査団一行5名は、タパ蔵相、国家計画委員会副委員長等と会見。一行はネパール西部での農業灌漑に関する

フィージビリティ・スタディを行なった。

5日 ▶NIDC の General Manager に Mr. R. P. Sharma が任命された (R. P. Sharma は首相の Secretary を務めていた)。

9日 ▶インド赤十字はネパール赤十字の要請に応じ、25万人分のコレラワクチンをネパール赤十字に寄贈した。

12日 ▶第26回全国パンチャーヤット議会開会される。

▶カトマンズ盆地での牛乳の生産流通発展のため250万米ドルの援助を供与する FAO とネパール政府の協定が調印された。

13日 ▶P. D. カティ運輸公共事業担当 国務大臣は法務を兼任。

▶カンカイ地区水利灌漑発電計画のため14万マルクの借款供与に関する協定を西独とネパール政府との間で調印 (条件10年据置を含む50年、利率0.75%)。

15日 ▶西部ネパール D. D. 道路 (Dhangadhi—Dadeldhura 間145km) 建設のため87.6百万ルピーのグラント供与に関する協定にネパール政府と米国が署名。

▶ネパール政府は5000万ルピーの開発公債及び5000万ルピーの大蔵省証券を発行。

16日 ▶第26回全国パンチャーヤット議会においてビレンドラ国王は非同盟政策を続けることを言明すると共に、ネパールの平和地帯宣言を再び呼びかけた。

17日 ▶*Rising Nepal* 紙によれば第5次5カ年計画の重点は農業生産の伸張を図ることに置かれている。

25日 ▶ラジオ北京はネパール語放送を開始 (新華社報道)、夜間30分番組を2回宛放送。

29日 ▶第4回国家開発委員会 (National Development Council) が国王主宰の下に開催され、第5次経済開発5カ年計画に関する報告、説明が行なわれた。

7 月

3日 ▶トゥルシー・ギリ国王政治顧問はインド・ガンディー首相を訪問。

6日 ▶タパ大蔵大臣は1975/76年度予算案を国会に提出。

9日 ▶国会副議長選挙が行なわれ、Mr. L. B. Chand が当選。

▶ネパール政府大蔵省の発表によればクウェートのアラブ経済協力基金はクリカニ発電プロジェクトに対し1750万ドル (7年据置を含む32年、利率3%) の資金援助に同意。

17日 ▶第5次経済開発5カ年計画スタート (総額9190億万ルピー～1億1400百万ルピー)。

21日 ▶ビレンドラ国王王妃両陛下は9月チトー大統領夫妻招待によりユーゴスラビアを公式訪問する旨発表。

▶米国はマラリア撲滅のため、本会計年度に1900万ルピーを贈与することに合意。また第5次5カ年計画中にマラリア撲滅のため400万ドル相当のネパールルピーを贈与する予定。

28日 ▶北鮮金日成首席の特使 YANG HYONG SOP (楊享燮) はネパール到着。北鮮金日成首席の国王宛親書を携行。国王謁見のほか、総理、外相等と会談。

29日 ▶北鮮特使はリザール首相、アリヤル外相と会談。ネパール平和地帯宣言を北鮮が支持する旨公式表明。

▶9件の真性コレラの発生が確認される。

30日 ▶内務大臣が国会において明らかにしたところによると洪水及び地すべりのため、10県下で被害が生じ、死者15名、家畜485頭、穀物被害57万ルピー等の損害があった。

8 月

1日 ▶1日付人民日報はネパール・中国国交樹立20周年に寄せて、ネパールの非同盟中立政策を賞讃すると共に、ネパールの平和地帯宣言を支持する論文を掲載。

3日 ▶ネパール政府発表によれば1974/75年度ジュート輸出額はジュート及びジュート製品2万6866トン (9814万4000ルピー) 国別輸出順位は中国、ベルギー、モザンビーク、ポーランド、ソ連、米国、オーストラリア、英国、西独、韓国。

4日 ▶G. B. Khatri 国会議員、H. B. Thapa 前国会議員の2名が、治安条例違反で逮捕された。逮捕の理由は学生ストを扇動したため。

5日 ▶グルカパトラ編集長 G. P. Bhattarai は解雇処分を受けた (王妃名を皇太后名と誤って記載した記事の責任をとらされたもの)。

6日 ▶ネ外務省は近くイランに大使館を開設する旨、また臨時代理大使を任命した旨発表した。

7日 ▶韓国大統領特使 SOYONG CHUNG 農水産長官ネパール訪問。リザール首相、アリヤル外相と会見。

8日 ▶洪水被害者救済のため、政府は15万5000ルピーを支出することに決定。

11日 ▶過去6週間のモンスーン降雨のため洪水、山崩れ等により、最低65名の死者が生じた旨ネパール赤十字会長が発表。

▶ネパール・北朝鮮通商協定を1976年12月1日まで延長する協定に調印。

13日 ▶アリヤル外相、カトリ外務次官、バクツ国連局長、大蔵次官を帯同し、インド外相の招待によりインド訪問 (～17日迄)。

14日 ▶アリヤル外相、チャバン・インド外相ほか政府首脳と会談、両国共同水力開発計画等の経済協力関係及

び非同盟諸国外相会談、国連経済特別総会に対する対処方針につき協議した。

▶シンガダルパールの再建開始、リザール首相は礎石を置く。

15日 ▶チャバン外相はネパールの第5次経済計画に対する協力をインドは惜しまない旨発言。

18日 ▶「新聞出版条例1975」施行される。政府に忠実な新聞刊行物には財政的援助を与える反面、王室政府を批判する刊行物の印刷、出版を禁止。

19日 ▶アリアル外相ソ連非公式訪問(～22日)。クズネツォフ、ペゴフ外務次官等と会談。

20日 ▶ネパールはバングラデシュ新政権を承認した。

▶インドは本年8月期限満了となる対ネパール1億ルピーのスタンドバイクレジットを1976年2月まで延長することに合意。

25日 ▶アリアル外相非同盟会議出席のためペルー訪問(4日間)。

▶ネパール政府は新聞出版条例により、3ネパール語日刊紙、4ネパール語週刊紙を発禁処分にした。発禁の理由は国家の安全と公共の利益を害するものである。

26日 ▶D.B. ライ水・電力担当 副大臣辞任(同大臣秘書の行状の責任をとったもの)。

28日 ▶ネパール赤十字は国際赤十字を通じ各国赤十字に対し、モンスーン洪水被害者救済のために援助を要請。

9月

3日 ▶1974/75年度穀物総生産378万トン(Rsing Nepal 紙報道)。

15日 ▶ビレンドラ国王は9月22日、ユーゴ公式訪問のため出発する旨王宮正式発表。王妃アリアル外相を帯同6日間の予定。往途テヘランに、帰途ヨルダン、インドに立寄る予定。

23日 ▶ビレンドラ国王、ユーゴ公式訪問(～28日)。

28日 ▶ビレンドラ国王、王妃一行ヨルダン訪問(非公式)。

30日 ▶ビレンドラ国王インドに非公式に立寄る。

10月

1日 ▶ビレンドラ国王はガンディー首相と1時間にわたり会談。ガンディー首相は国王夫妻を昼食に招待。国王はインド国防相、エネルギー相、食糧・農業相を引見。

2日 ▶カナダ政府とネパール政府はヌルケットにAuxiliary Heath Workers Traing Center 設立のためにカナダが約1000万ルピーをグラントとして供与する取極に調印した。

「9日 ▶ネパールルピー平価切下げ。対米ドル交換レートは1ドル=12.50ルピーに設定された(対インドルピー交換レートは不変)。

12日 ▶ダサイン祭(～16日)。

18日 ▶ネパールは中国に対し、7000万トンの米を4000万ルピーで輸出することを決定。本件米はチベット住民の消費に充当される。両国関係者は今回の輸出は両国間の貿易収支均衡を図るためと説明している(Rising Nepal 紙報道)。

21日 ▶中国バトミントンチーム一行12名が親善訪問のため訪ネ。11日間の滞在期間中、カトマンズ、ピラトナガル等で親善試合を行なった。

22日 ▶米国スポーツ使節団(People to people Sports Committee)一行11名訪ネ。

▶アメリカ宇宙飛行士 Stuart Alein Roosa 大佐等11名はカトマンズ着。

23日 ▶ギャネンドラ殿下夫妻、ディレンドラ殿下夫妻中国公式訪問のため北京着(～30日迄)。陳錫聯副首相、喬冠華外相等が出迎え。

▶ネパール、インド、バングラデシュ3国のジュート生産国会議(於デリー)開催。化繊との競争に勝つためのジュートの国際機関を設置することを協議。

25日 ▶Mr. Adolph Dubs(米国務省 Assistaat Deputy Secretary 南アジア担当)ネパール訪問。

26日 ▶カトマンズのHYUMAT地区で水漏れのため100エーカーの土地が陥没し、35軒の家が倒壊、住民約1000人が避難した。負傷者はなし。

▶ネパール・インド貿易通過条約レビュー会談開始(～30日)。インド側 Burma 商業省 Joint Secretary, ネパール側商工省局長参加。

28日 ▶ネパールバングラデシュ両国政府、本任大使交換で合意。

29日 ▶高度障害研究所(東京医大により建設)Phericheに開設。

11月

9日 ▶ユーゴスラヴィア経済代表団(4名、団長 P. NOVAK 貿易次官)訪ネ(～11日)。先の国王訪ユの後をついで両国間経済協力につき話し合うため(一行はネ側の R.P. ラージバハの商工担当副大臣他総理、蔵相と会談した)。

10日 ▶Thong シンガポール情報文化相非公式訪ネ(～12日)。タバ蔵相と会談した他、カトマンズ周辺を視察。

▶西独国会議員団一行8名(団長 R. Jegar 副議長)は、ネパール国会議長の招待によりネパールを親善訪問(～14日)。

12日 ▶チャチャイ・タイ外相はネ政府の招待によりネパールを公式訪問(～15日)。

14日 ▶カトマンズーバクタブル間トロリーバス建設作業に従事していた中国人技術者1名が最近病気のため死亡した(*Rising Nepal* 紙報道)。

21日 ▶A. P. Singh 憲法改正委員会委員長国王に答申を提出。

25日 ▶ネパール、メキシコと大使レベルの外交関係樹立に合意した。

26日 ▶ネパール、ルクセンブルクと大使レベルの外交関係樹立に合意。

30日 ▶Muhammad Nurul Islam Chaudhary 駐ネパール初代バングラデシュ大使として着任。

12月

1日 ▶内閣改造が行なわれ、トゥルシーギリ国王政治顧問を首班とする新内閣成立。

3日 ▶ネパール政府は治安維持法に基づき逮捕されて

いた国会議員4名の釈放を発表。

▶新聞出版条例により発禁処分を受けていたネパール語週刊紙2紙、出版社5社に対し、その禁止措置を解除する旨発表。

4日 ▶チェコスロバキア外相 BOHUSLAV CHNO-UPEK 訪ネ(～6日)。

7日 ▶ネパール外務省主催外交団懇親視察旅行。

9日 ▶U. B. バッタ外務省国連局長外務次官に就任。

12日 ▶ビレンドラ国王第2次憲法改正を発表。

15日 ▶憲法記念日に際し、全国で政治犯50名を釈放。

20日 ▶ネパールはナイジェリアとの間に大使レベルの外交関係を設定することに合意。

21日 ▶エジプト通商使節団(団長ナハール通産次官)訪ネ。

23日 ▶ネパール・エジプト通商協定の締結。

30日 ▶ネパールはリビアと大使レベルの外交関係を樹立した(ネパールが外交関係を有する国は67カ国)。

主 要 統 計

第1表 国内総生産の産業別構成

第2表 主要農産物生産高

第3表 主要工業製品生産高

第4表 財政収支

第5表 外国貿易

第6表 外国からの贈与

第7表 外国からの借款

第8表 カトマンズの消費者物価指数

第1表 国内総生産の産業別構成

(時価, 単位 100万ルピー)

年 度 部 門	1967/68		1968/69	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73*	
	生 産 額	構成比(%)	生 産 額	生 産 額	生 産 額	生 産 額	生 産 額	構成比(%)
農 林 業	4,883	67.1	5,357	5,927	6,040	7,095	7,704	68.4
鉱 業	1	—	5	4	1	2	3	—
製 造 業	137	2.7	212	195	215	285	312	2.8
建 設	123	1.8	144	192	213	149	153	1.4
運 輸	120	1.8	141	192	234	285	347	3.1
家 内 工 業	488	6.7	536	593	604	710	770	6.8
金 融	87	1.3	106	128	139	145	163	1.5
住 居 所 有	698	8.9	714	729	745	762	779	6.9
行 政・国 防	154	2.1	166	199	215	230	228	2.0
電 力	10	0.2	16	18	20	23	29	0.3
卸・小 売 業	243	4.4	354	363	372	381	390	3.5
サ ー ビ ス	219	2.5	235	256	279	332	382	3.4
計	7,174	100.0	7,986	8,796	9,077	10,399	11,260	100.0

(注) *暫定値。

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1974. 12. 10.

第2表 主要農産物生産高

(単位 1000トン)

年 度 作 物	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74*
穀 物	3,486	3,493	3,302	3,708
米 (粳)	2,305	2,354	2,010	2,402
小 麦	193	223	312	315
大 麦	25	26	25	25
とうもろこし	833	761	821	831
き び	130	129	134	135
換 金 作 物	624	660	670	683
砂 糖 き び	236	245	255	250
た ば こ	7	7	7	7
ジ ュ ー ト	53	58	55	57
オイル・シード	55	57	59	62
馬 鈴 薯	273	293	294	305

(注) *推定値。

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1974. 12. 10.

第3表 主要工業製品生産高

製 品	年 度 単 位	1967/68	1968/69	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1972.7 ~73.3	1973.7 ~74.3
ジュート	1000 トン	12.2	14.0	10.5	13.5	13.1	13.7	9.6	9.6
砂糖	1000 トン	3.3	9.7	16.2	14.5	7.6	10.6	10.6	13.6
煙草	10 億 本	1.1	1.7	1.5	2.1	2.2	2.3	1.6	1.9
マツチ	1000グロス	424	468	516	419	527	587	361	355
靴	1000 足	28.7	21.1	42.0	65.8	70.0	79.0	58.0	55.0
皮	ト ン	64.2	99.8	138.9	152.0	171.0	187.0	139	113.0
ステンレス鋼	ト ン	738	2,419	933	356	133	139	139	134
合成繊維	1000メートル	2,493	3,541	2,354	984	48	—	—	25
紅茶	ト ン	11	17	20	20	24	35	18	28
毛織物	1000ポンド	4	11	1	18	23	10	10	—
鉄製品	ト ジ	1,379	2,500	2,900	3,000	2,500	5,716	3,450	2,689
アルコール飲料	1000リットル	46	211	219	122	124	270	130	138
ナイロンボタン	1000グロス	188	278	266	308	170	44	29	5
石けん	1000マウンド	10	9	30	22	24	36	15	9
ビール	1000リットル	—	—	—	—	137	363	—	324

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1974. 12. 10.

第4表 財政収支

(単位 100万ルピー)

	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74		1974/75
				当初見積	改訂見積	当初見積
総 収 入	770	890	983	1,547	1,310	1,741
歳 入	460	553	616	716	729	960
外国無償援助	271	242	180	255	217	337
国内借入	7	56	139	339	256	200
外国借款	33	39	47	238	107	244
総 支 出	770	890	983	1,547	1,310	1,741
通常経費	305	325	374	506	498	588
開発経費	465	565	609	1,042	811	1,153

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1974. 12. 10.

第5表 外国貿易

(単位 100万ルピーおよび100万ドル)

年 度	輸 出		輸 入		バ ラ ン ス	
	ル ピ ー	ド ル	ル ピ ー	ド ル	ル ピ ー	ド ル
1965/66	375.1	49.3	782.0	102.9	-406.9	-53.6
1966/67	426.4	56.1	481.3	63.3	-54.9	-7.2
1967/68	399.0	39.4	477.3	47.1	-78.3	-7.7
1968/69	572.2	56.5	747.9	73.9	-175.7	-17.4
1969/70	489.2	48.3	854.7	84.4	-365.5	-36.1

(出所) *Nepal Rastra Bank Quarterly Economic Bulletin*, 1974. 7.

第6表 外国からの贈与

(単位 100万ルピー, カッコ内 100万ドル)

	1968/69	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74 改訂見積	1974/75 見 積
イ ン ド	106.5 (10.5)	139.6 (13.8)	125.4 (12.4)	103.6 (10.2)	84.9 (8.4)	112.7 (10.7)	133.9 (12.7)
中 国	37.6 (3.7)	48.5 (4.8)	47.2 (4.7)	53.2 (5.3)	24.3 (2.4)	34.3 (3.2)	44.0 (4.2)
米 国	38.5 (3.8)	43.7 (4.3)	59.7 (5.9)	48.0 (4.7)	41.3 (4.1)	31.9 (3.0)	64.7 (6.1)
英 国	1.3 (0.1)	5.1 (0.5)	17.4 (1.7)	17.0 (1.7)	14.8 (1.5)	19.6 (1.9)	16.5 (1.6)
ソ 連	1.3 (0.1)	4.5 (0.4)	2.8 (0.3)	5.0 (0.5)	—	—	11.3 (1.1)
そ の 他 (含 UNDP)	0.8 (0.1)	2.4 (0.2)	18.3 (1.8)	15.3 (1.5)	14.9 (1.5)	18.8 (1.8)	66.6 (6.3)
計	185.9 (18.4)	243.7 (24.1)	270.7 (26.7)	242.1 (23.9)	180.2 (17.8)	217.3 (20.6)	337.0 (31.9)

(注) 換算率: 1968/69~1972/73 1米ドル=10.125ルピー

1973/74~

1米ドル=10.56ルピー

(出所) ネパール政府, *Budget Speeches*.

第7表 外国からの借款

(単位 100万ルピー, カッコ内 100万ドル)

	1968/69	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74 改訂見積	1974/75 見 積
米 国	—	—	—	—	—	—	20.0 (1.9)
英 国	—	—	—	17.0 (1.7)	14.8 (1.5)	19.6 (1.9)	16.5 (1.6)
ソ 連	—	—	—	—	—	—	14.0 (1.3)
カ ナ ダ	—	—	—	9.9 (1.0)	7.4 (0.7)	19.6 (1.9)	—
デ ン マ ー ク	—	—	—	—	—	3.5 (0.3)	—
ア ジ ア 開 銀	—	—	—	10.0 (1.0)	16.6 (1.6)	49.3 (4.7)	74.7 (7.1)
世 銀	—	—	—	2.0 (0.2)	8.6 (0.8)	14.9 (1.4)	58.9 (5.6)
そ の 他	—	—	—	—	—	—	59.6 (5.6)
計	—	7.6 (0.8)	32.5 (3.2)	38.9 (3.8)	47.4 (4.7)	106.9 (10.1)	243.7 (23.1)

(注) 換算率については、第6表注参照。

(出所) ネパール政府, *Budget Speeches*.

第 8 表 カトマンズの消費者物価指数 (1962/63=100)

	ウェイト	1968/69 第 4 四半期	1969/70 第 4 四半期	1970/71 第 4 四半期	1971/72		1972/73		1973/74 第 3 四半期
					第 3 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
食品および飲料	70.00	149	182	175	174	192	194	210	244
穀 物	40.32	148	190	170	162	188	183	203	229
オイルおよびギー	5.50	144	162	162	173	174	182	191	244
アルコール飲料	4.63	208	275	279	290	308	298	352	287
肉・魚・卵	5.90	153	155	163	167	168	189	228	263
野菜および香料	8.28	115	135	167	180	172	175	142	242
その他の消費品	30.00	126	141	137	141	146	157	161	172
衣服および靴	4.43	157	171	174	195	212	253	276	310
燃料・電気	10.34	109	115	112	111	118	126	121	136
家庭用品	6.53	109	152	139	141	141	132	132	151
総 合	100.00	142	170	162	164	178	183	195	223

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1974. 12. 10.